

調査速報

労働力調査・一般職業紹介状況（2018年12月）

雇用者数の増勢が先行き鈍化する可能性も

研究員

加茂 健志朗

045-225-2375

k-kamo@yokohama-ri.co.jp

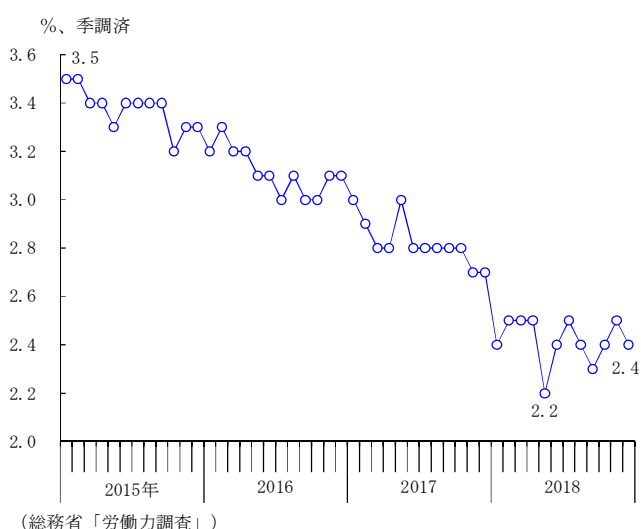
要約

- 12月の失業率は低下するも、労働参加率の低下が主因であり、雇用情勢の改善が進んだとはいえない。
- 雇用者数に先行する傾向がある求人数の増勢に、18年入りから頭打ち感がみられる点には注意。

1. 12月の失業率は2.4%と前月（2.5%）から低下するも、雇用情勢の改善が進んだとはいえない

総務省が発表した労働力調査によると、12月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と3か月ぶりに低下した（図表1）。ただし、失業率の変動要因をみると、労働参加率の低下（寄与度-0.7%ポイント）が主因であり、必ずしも前向きな内容とはいえない（図表2）。加えて、失業率の分母に含まれる就業者数も減少（同+0.7%ポイント）しており、12月単月だけでみれば雇用情勢の改善が進んだとはいえない。

図表1 完全失業率



図表2 完全失業率の変動要因（前月差）

完全失業率の変化幅	変動要因	寄与度
▲0.1ポイント	就業者数の減少	+0.7%ポイント
	15歳以上人口の減少	▲0.0%ポイント
	労働参加率の低下	▲0.7%ポイント

（注）失業率＝失業者数／（失業者数＋就業者数）

就業者数要因…就業者数の増加は失業率の低下に寄与する。

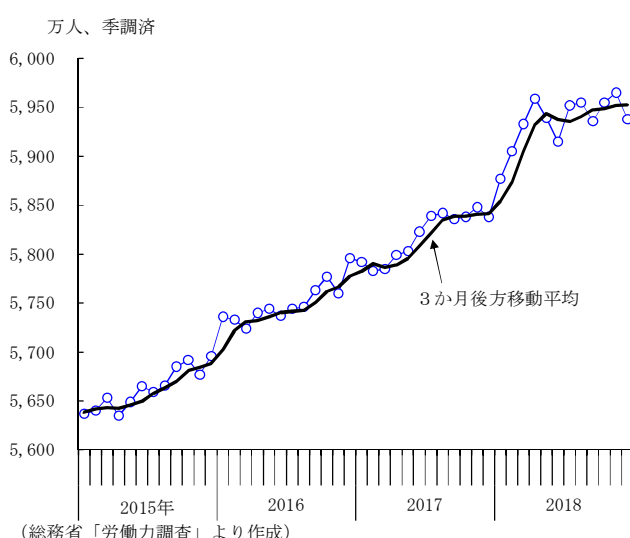
15歳以上人口要因…15歳以上人口の増加は失業率の上昇に寄与する。

労働参加率要因…労働参加率の上昇は失業率の上昇に寄与する。

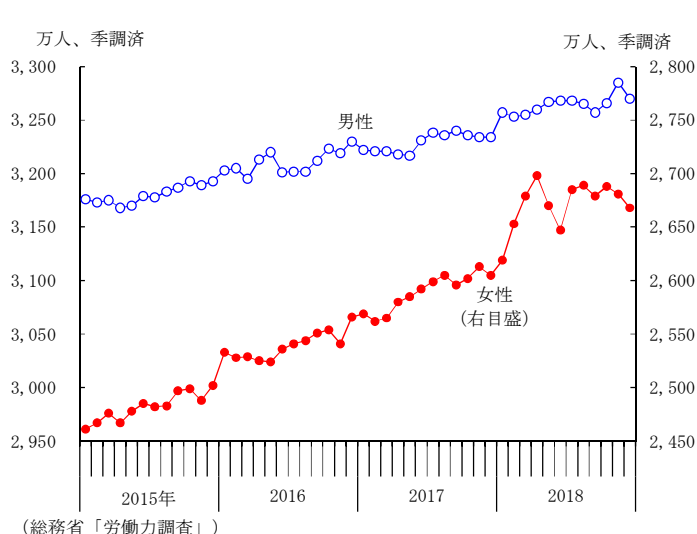
労働参加率とは、15歳以上人口における労働市場への参加割合。

（総務省「労働力調査」より当社作成）

図表3 雇用者数（全体）



図表4 雇用者数（男女別）



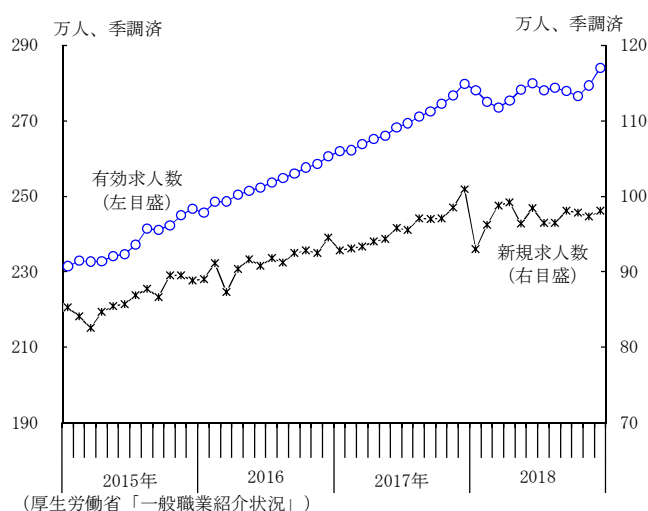
また、雇用情勢を判断する上で重要な指標の1つである雇用者数（季節調整値）は、12月に前月比-0.5%の5,938万人と3か月ぶりに減少に転じた（図表3）。3か月後方移動平均で均してみれば、12月も5か月連続で増加しており、雇用情勢の改善基調は続いていると判断される。ただ、後述のとおり、雇用者数に先行する傾向がある求人数の増勢に頭打ち感がみられることから、先行き雇用者数の増勢も鈍化する可能性がある点には注意が必要である。なお、12月の雇用者数の動きを男女別にみると、男性（前月比-0.5%）が3か月ぶりに減少するとともに、女性（同-0.5%）は2か月連続で減少した（図表4）。これを産業別（季節調整は当社）にみると、男性では建設業（前月差-10万人）で、女性では医療・福祉（同-15万人）などで大きく減少している。

2. 12月の求人数は有効、新規ともに増加するも、18年入り以降、その増勢には頭打ち感

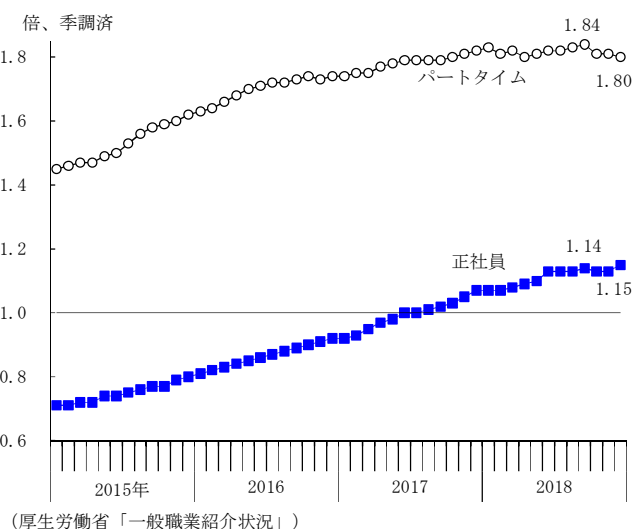
次に、厚生労働省が発表した一般職業紹介をみると、12月の有効求人倍率（有効求人数/有効求職者数、季節調整値）は、1.63倍と前月から横ばいとなった。内訳をみると、有効求職者数（前月比+1.7%）、有効求人数（同+1.7%）ともに増加している。他方、12月の新規求人倍率（新規求人数/新規求職申込件数、季節調整値）は2.41倍と前月（2.40倍）から上昇した。これは、分母の新規求職申込件数（前月比+0.5%）が増加したものの、分子の新規求人数（同+0.8%）がそれを上回る増加となったことが影響している。12月の両求人数はともに増加となったが、2018年以降でみると、求人数は横ばい圏内での推移が続いており、企業側の積極的な雇用スタンスに変化が生じている可能性がある（図表5）。

なお、雇用形態別に有効求人倍率をみると、12月の正社員の有効求人倍率は1.15倍と前月（1.13倍）から上昇した一方で、パートタイムの有効求人倍率は1.80倍と前月（1.81倍）から低下した（図表6）。

図表5 有効求人数と新規求人数



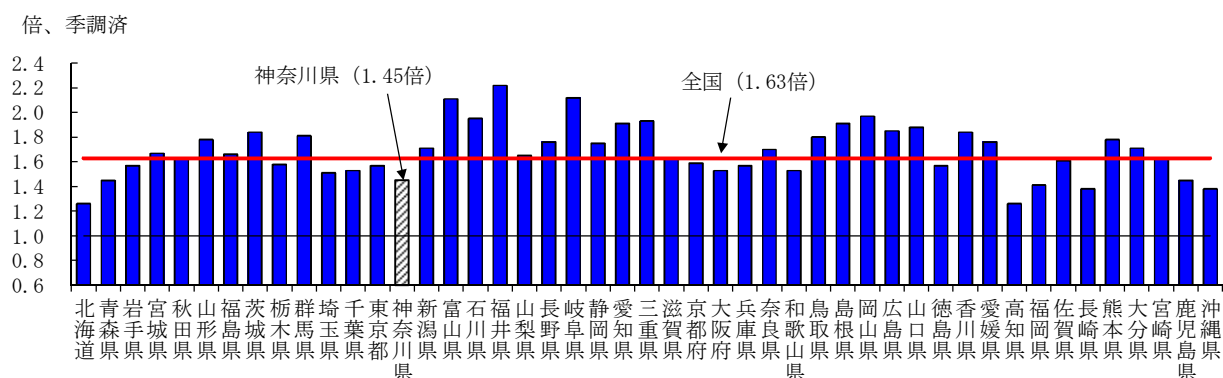
図表6 有効求人倍率（雇用形態別）



3. 就業地別の有効求人倍率をみると、2016年1月以降、全都道府県で1倍超えが続く

12月の都道府県別の有効求人倍率（就業地別）をみると、2016年1月以降36か月連続で全都道府県において1倍を上回る状態が続いており、人手不足の状況が全国的に続いていることが分かる（図表7）。なお、12月の有効求人倍率（就業地別）が最も高かったのは9か月連続で福井県（2.22倍）となった。

図表 7 都道府県別の有効求人倍率（就業地別、2018 年 12 月）



(注) 就業地別とは、求人倍率の計算の際に、受理地別の求人ではなく、実際に就業する地域別に集計した求人を用いたものである。受理地別に求人を集計すると、本社が多い東京や大阪で求人が多くなり、その近隣の府県で求人が少なくなるという問題が発生する。これを用いて求人倍率を計算すると、東京、大阪の求人倍率が高くなり、その近隣の府県の求人倍率が小さくなる。各都道府県ごとの労働需給をみる上では、実際に就業する地域ごとに集計された求人数を用いた方が望ましいと考えられる。

(厚生労働省「一般職業紹介状況」)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。